

2017年02月21日

1月度インドネシア大阪サポートデスク報告書

インドネシア金型工業会

1. インドネシア国の状況

1) ジョコウィ大統領 米とは互惠を前提に協力関係維持

ジョコ・ウィドド(Joko Widodo)大統領は、インドネシアと米国の関係は、両国がお互いに利する関係である限り、協力関係を継続していくことを強調した。ドナルド・トランプ(Donald Trump)氏が米国の第45代大統領に就任した1月20日、ジョコウィ大統領は、トランプ大統領にお祝いの電話をかけ、かつ大統領のスピーチを注視した。

「昨日のドナルド大統領のスピーチを注目して聞いたが、両国はお互いに利することができることを私は強調したい」と22日、ジョコウィ大統領はボゴールでのアーチェリーの試合に参加したあと語った。

ジョコウィ大統領は、トランプ大統領と直接電話で話をしたが、インドネシアと米国は好関係を維持できると感じた、かつトランプ大統領も同様の感触を持ったと思う、として「トランプ大統領は、インドネシアには多くの私の友達がいる。私のビジネスもあると述べ、インドネシアと米国の関係は間違いなくより良くなる」と語ったことを明らかにした。

トランプ大統領は、インドネシアの大手財閥、MNC(Media Nusantara Citra)グループの総帥、ハリー・タヌスディビヨ氏(Hary Tanoesoedibjo)とビジネス提携の関係にあり、2015年に、ボゴールのリド(Lido)とバリ島のクバナン(Tabanan)でリゾート開発事業を行うことで合意、覚書を交わし、5億から10億米ドルの投資を行う計画という。こうした関係から今回、ハリー氏は、ワシントンでの大統領就任式とパーティに招待され、出席した。

ハリー氏は、現地でウォルトディズニーの会長兼CEOロバート・アイガー氏(Robert A. Lger)や、エリック・トランプ氏(Eric Trump、トランプ大統領の次男で不動産事業を担当)とも面談したという。

一方、ユスフ・カラ(Jusuf Kalla)副大統領は、インドネシア経済はトランプ政策の影響を直接的には受けないであろう、として「直接的に影響を受けるのはまず中国で、中国が影響を受けたあと、間接的にインドネシアにも影響が及んでくることになるであろう。具体的には、保護主義政策による世界貿易の縮小により、コモディティが再び下落するだろう」と述べ、ただ、トランプ大統領は企業家でもあり、保護主義を主張しているものの、それほど強力には押し進めることはしないであろう、また自動車などの特定の重要分野に限定され、全ての分野ではないだろう、との見解を示している。

2) COREイはトランプの経済政策に備える必要あり

米国大統領に就任したドナルド・トランプ氏の経済政策は、インドネシアを含め新興国に悪影響を及ぼすものと懸念されている。経済改革センター(CORE: Center of Reform on Economic、インドネシアの民間研究機関)は、トランプ大統領の政策による悪影響に備えてインドネシアは、適切な対応を的確に行うよう強調している。

「財政面では、FFR(Federal Funds Rate、米国の政策金利)が上昇する可能性があり、そうするとインドネシア政府の国債発行コストを引上げ、その結果、物価が次第に上昇することとなる。トランプ政策が展開されることは、単に国債で賄う債務が増えるということだけでなく、インフレを昂進させることにもなる」と21日、COREのモハマド・ファイサル専務理事は公式会見で述べている。

米国連邦準備理事会の2017年末までに政策金利を1.75%レベルまで利上げするという計画から、米国の国債の利回りも次第に上がり、その結果、インドネシアを含め海外からの米国への資金の還流が増大することとなる。

「金融面では、ルピア通貨の乱高下がより激しくなり、中銀は金融引き締め政策を強化することになるだろう。そして、外国資金の流出は昨年よりも激しくなるだろう」という。一方、米国の貿易政策が保護主義になったとしても、インドネシアの輸出には大きく影響を与えることはないとの見方を示している。

2016年の1-10月のインドネシアの米国向け輸出は192.7億米ドルに達し、米国はインドネシアの最大の輸出仕向国となっている。しかし、米国向け輸出商品は、ゴムやエビ等のコモディティ、そして家具、繊維及び繊維製品、靴など競争力のある商品で、繊維製品と靴は輸出全体の31%を占めている。米国の賃金はかなり高いため、米国での労働集約型産業の競争力は極めて低い、従い、インドネシアやベトナムのような労賃の安い国からの衣服や靴などの繊維製品は、米国は依然として輸入に依存するという。

「懸念すべきことは、ベトナムやバングラデシュのようなより賃金の低い国からの商品との競合が益々激しくなっていることで、これらの輸出商品のインドネシアの輸出シェアの問題である」と指摘している。

ただ、米国との貿易で警戒しなければならないことは、パーム油のように輸入の代替ができるようなインドネシアの輸出商品に対して、米国が、非関税障壁の形で特別な規制措置を取ることであり、と同氏は言う。というのは、米国における非関税障壁はかなり多く、多岐にわたっているからで、WTOのレポートでは、米国が目下適用している

非関税障壁は4,780件もあるが、インドネシアが取っている非関税障壁措置はわずか272件であるという。

一方、バンク・ブコピン(PT. Bank Bukopin)の首席エコノミスト、スナルシップ氏は22日、トランプ大統領の保護主義の考えは、実際には、中国やメキシコといった特定の国に対して意図しただけのものであり、他の諸国との貿易関係はニュートラルなものである、と述べ、そして、TPP(環太平洋経済連携協定)から離脱するというトランプ大統領の計画は、実のところ、インドネシアの利益となることであるという。米国がTPPから離脱すれば、インドネシアにとっては米国との二国間貿易関係を強化するチャンスになるからだという。

3) トランプ保護主義政策 イ経済は国内市場益々重要に

米国の保護主義政策への方向転換は、インドネシア経済にとって国内市場が益々重要になってくるという。アピンド(Apindo、インドネシア経営者協会)のハリヤディ・スカムダニ(Hariyadi Sukamdani)会長は、米国の政策転換が、英国のEU離脱今中国の経済減速などによるここ数年間の世界経済の不確実性をさらに増幅させると指摘している。

同会長はさらに、輸出市場における不確実性により国内市場の重要性が益々増加するとして、政府と経済界は、国内市場を輸入品の侵略から守り、より一層積極的に国内市場のポテンシャルを活用すべきであると強調し、政府には、これまで外国から制限なく入れていた商品に取ってかわる商品を国内生産するために、工業化を加速すべきであると述べている。

「世界は変化している。政府はその動きを注視すべき。我が国の大きな市場を他国に利用されるままに放置すべきでない」と22日訴えた。ドナルド・トランプ新大統領は、1月20日にバラック・オバマ(Barrack Obama)前大統領と交代して第45代大統領に就任した。トランプ新政権は、国際貿易協定の見直しなどにより国内の製造業を再生し、米国経済に成長と雇用を取り戻すと国民に約束している。

4) 世銀 2017年イ経済成長率 5.35%と予測

世界銀行は、2017年のインドネシアの経済成長率を5.3%と予測している。これは、17日発表された世銀の四半期経済報告書2017年1月版の中で明らかにされたもの。

世銀インドネシア事務所のロドリゴ・チャヴェス所長は、「2017年の国家予算では、政府歳出予算の質の改善が行われている。その一つが、インフラ整備、社会保障分野への予算配賦が十分に維持されていることで、より現実的な歳入目標に基づいた予算となっていることから、インドネシアの財政政策に対する信頼が高まっている、と指摘している。さらに、エネルギー補助金削減と貧困層への社会保障プログラムに対して適切に予算の配分が行われている、として「インドネシアに取って重要なことは、構造改革を維持して、国家の開発目標を早期に達成することである」という。

世銀レポートによれば、政府支出の貧の改善のために二つの措置が行われたという、即ち、一つは、予算の執行率がまだ低い分野の予算をインフラ整備や社会保障などの優先分野に転換し、貧困撲滅と成長促進に努めたこと、第二には、農業や教育、社会保障を含めすべての分野の予算の効果を最大化したこと。

レポートでは、2016年の金融緩和政策と投資環境の継続的な改善による民間投資の増加に支えられ、2017年の経済成長は回復すると述べている。

比較的安定したルピア通貨によりインフレは鎮静化し、消費者信頼感指数が改善していることから、民間消費も2017年は拡大すると期待されている。ただ、税収が低下していることが成長減速のリスク要因となっており、加えて、金融市場の不安定と世界経済の不確実性という要因も懸念される。税収を増大させるためには、インドネシアは税政策と現制度の改革を加速する必要があると指摘し、一方、商品市況の回復は成長に対するリスクを高める要因にもなり得ると警告している。

5) 政策金利を現行の 4.75%に据置く

インドネシア中央銀行は1月18-19日開催された月例総裁会合で、政策金利である7日物リバースレポートを現行の4.75%に据置くことを決定した。これに伴い、中銀翌日物預入(Fasbi)金利についても4.00%に、中銀貸付ファシリティ(Lending Facility)金利も5.50%にそれぞれ据置かれた。これで3ヶ月連続の据え置きとなった。

今回の政策金利据え置き措置は、米国と中国の今後の経済政策や原油国際価格の上昇など、世界経済の不確実性による対外的なリスク、さらには国内の政府統制価格のインフレに対する影響などを考慮したものである。中銀のティルタ・スガラ局長は、世界の経済成長が回復基調にあるものの、米国の財政政策及び連邦準備理事会の利上げ等のリスク要因から借入コストが上昇する懸念があると述べている。

これより先、メイバンク・インドネシア(PT.Maybank Indonesia)の首席エコノミスト、ジュニマン氏も、世界経済のいくつかの課題、即ち、米連邦準備理事会による2017年の3回の利上げや内外の金利上昇の見込み、欧州では、英国のEU離脱による金融センターの英国から他国への移動等、不確実性要因が増していること、一方日本は、高齢者が益々増加するという人口問題や構造問題により急速な経済成長は困難であること、中国では、経済がまだ低迷し、米国のような経済回復は困難であること、等から「国際金融やマクロ経済の不安定や地政学的な問題、ルピ

ア通貨は今年かなり変動余儀なくされることなどから、中銀としては利下げには慎重である」と述べていた。

6) BKPM長官本年電力分野への日本の投資が増加

BKPM(投資調整庁)によれば、日本からの本年の投資は、自動車と電力分野がかなりの部分を占め、特に、電力分野が急増するだろうという。これは、BKPMのトーマス・レンボン(Thomas Lembong)長官が15日、ホテル・フェアモントで行われた“日本・インドネシアビジネス対話”のあと、記者会見で明らかにしたもので、同長官によれば、2016年の日本からの投資は第3四半期まで(つまり9月まで)で45億米ドルに達し、中国の約3倍、全投資国114カ国中シンガポールに次いで2位のポジションで、全体の外国投資額215億米ドルの21%を占めている。一方、中国は16億米ドルで3位、全体の7%という。

電力分野の投資、インドネシアの投資分野の中で5番目に大きいのが、トーマス長官は、今年は投資分野の順位が変わる見込みとして、「今年は、日本からの投資がさらに拡大し、その中で電力分野がかなり大きくなる。三菱や丸紅が電力分野への大型投資を行う」という。今回の安倍首相のインドネシア訪問に随行してきた企業のデレゲーションには、三菱商事の小林 健取締役会長、三菱重工の宮永俊一取締役社長兼CEO、そして三菱日立パワーシステムズの田中幸二取締役会長も参加している。また丸紅からは國分文也取締役社長兼CEOも参加している。ユスフ・カラ(Yusuf Kalla)副大統領袖佐官のソフィアン・ワナンデ(Sofjan Wanandi)氏は、「安倍首相に同行してきたビジネス・デレゲーションとの協議においては、35,000MWのパワープラント建設の話が最も多かった。三菱からは船上パワープラントの提案もあった」と述べている。

ルフト・パンジャヤイトン(Luhut Binsar Panjaitan)海事担当調整大臣によれば、35,000MW発電所建設プロジェクトにおいて、日本はこれまですでに120億米ドル投資済みで、35,000MWのほぼ半分は日本の民間企業の手に乗っているという。35,000MWのうち、25,000MWは民間に割り当てており、残りの国営電力PLNが行うことになっているとのことで、現在、日本はすでに8,200MW建設済みである。

日本は、中部ジャワ州バタン(Batang)のアダロ・エナジー(PT. Adaro Energy)の石炭火力発電所建設プロジェクトにも参画している、即ち、日本の電源開発(J-Power)及び伊藤忠で、今回のデレゲーションには、J-Powerの北村雅良取締役会長、小林洋一伊藤忠副会長が参加している。

「バタン発電所建設プロジェクトは、ご承知の通り、ジョコウィ大統領が解決に乗り出すまで5年以上も土地収用問題で中断していた。このプロジェクトの2/3は日本からの投資で、J-Powerと伊藤忠である」と語った。

7) イのトヨタ 全世界販売で No.4 の大市場

2016年の自動車市場は低迷状態であったが、それでもトヨタ・インドネシアは、依然としてポジティブな成果をあげ、トヨタの全世界販売のなかで、インドネシアのトヨタは、第4番目の販売台数を占めた。

「2016年は、トヨタ・インドネシアにとって重要な年であった。というのは、前年よりもはるかに良い業績をあげ、マーケット・リーダーの地位を確固たるものとし、全世界トヨタの業績に貢献したからだ」と、トヨタ・アストラ・モーター(TAM)の福井弘之社長は述べている。

福井社長によれば、2016年11月までのトヨタ・インドネシアの販売台数は350,729台を達成、トヨタ・インドネシアの販売は、全世界トヨタの中で日本、米国、中国に次ぐ第4番目の規模で、トヨタ自動車にとって極めて重要なポジションにある、という。

トヨタは、2017年早々、競合他社に爆弾を放った。即ち、MPVの新車種“イノーバ・ベンチャーラ(Innova Venturer)”とセダンの新車種“カローラ・アルティス(Corolla Altis)”を一挙に発表した。

「トヨタのスローガンである“Let's Go Beyond”に基き、ニュー・ヴェンチャーラとニュー・カローラ・アルティスに施されたいくつかのデザインや機能の改良は、MPVとセダンの車種のトヨタのレジェンダ的な存在の車に対するユーザーの期待を超えるものになることを願っている。そして、この二つの新車種の発表が、トヨタ・ファンのユーザーを満足させるものとなることを期待している」と述べている。

8) シャープ イの冷蔵庫と洗濯機市場でシェアトップ

シャープ・エレクトロニクス・インドネシア(PT. Sharp Electronics Indonesia :SEID)は、インドネシアの冷蔵庫と洗濯機市場でトップのシェアを占めている。プロダクト・プランニング部門のGM、ヘルディアナ・アニタ氏によれば、冷蔵庫と洗濯機のインドネシアでのマーケットシェアは、それぞれ26.5%、24.8%を占め、いずれもNO.1であるという。

冷蔵庫は、1974年も生産開始以来、累計生産台数は昨年に1,500万台に達し、洗濯機は2008年に生産開始、累計生産台数は500万台に達したという。また、テレビについても、1971年の生産開始し、昨年に累計生産2,000万台に達していた。他の家電製品のLEDテレビとクーラーについては、マーケットシェア14.1%と15.4%で、いずれもシェアNO.3であるという。

このようなマーケットシェアを確保できているのは、シャープが消費者と販売店に消費者の好みや希望をヒアリング調査し、市場の趣向を把握してそれに合った製品を開発、生産しているからで、「わが社は日本の会社だが、ほ

とんどすべての製品は、インドネシア人が企画開発して生産していることから、インドネシアの消費者が本当に欲しいものがどのようなものかを理解している。このことが、シャープが40年以上もインドネシアで生き続けている強さのカギである」という。

ヘルディナ氏によれば、例えば、シャープはまだ二層式の洗濯機を作っているが、これは、インドネシアの多くの地域ではまだ水が十分ではないからで、また冷蔵庫についても、インドネシアの地域の中には電圧が頻繁に125ボルトにまで落ちるところがあるため、それに備えた製品を作っているという。これらだけでなく、シャープは最新の技術やデザインにも留意して、価格的にも消費者の手の届く製品の開発に努めているという。

現在、シャープはインドネシアで3,000人以上の従業員を有して、在来の販売方法だけでなく、時代の動きに応じて、2016年からEコマース市場での販売をスタート、「オンラインショッピングでの販売比率はまだ小さいが、着実に増えてきている」とヘルディナ氏は述べている。

9) 世銀の段階は安定民主主義が十分機能と

世界銀行は、最近のインドネシア国内の政治の動向について、多くの事業投資家はインドネシアの政治体制は非常に強固で安定しており、民主主義のシステムが十分機能していると評価しているとして、投資環境に悪影響を及ぼす懸念は少ないとの見方を示している。

これは、世銀の四半期経済報告2017年1月版の中で報告されたもので、世銀インドネシア事務所のロドリゴ・チャヴェス所長は、インドネシアの政情についての投資家との議論や、インドネシア政府の政策や最近の政治の動向を見る限り、インドネシアでは民主主義が十分に機能していると判断されるという。

世銀は報告書の中で、インドネシアは、2017年のビジネスのし易さ(Ease of doing business)世界ランキングを、2016年の106位から91位に上げることができた。このような投資環境の改善の”実り”(成果)を十分に活かすべきである、として「インドネシアは、スピード感を持って更なるビジネス環境の改善と、中期的には構造改革の実現に取り組むべきである」と述べ、インドネシアは、一連の経済対策パッケージにより打ち出された規制緩和の実現のプロセスをウォッチし、フォローアップする必要がある、さらに、「政府の経済政策により、規制緩和と手続きの簡素化、迅速化が進んでいるが、経済成長のためにはさらなる民間投資の拡大が必要で、さらに中期的な構造改革に取り組む必要がある」と指摘している。

一方、これより先、調査研究機関のCSIS(インドネシア戦略国際問題研究所)経済担当のヨセ・リザル・ダムリ氏は、2016年末の直近3ヶ月のインドネシアの政情が不安定である、との認識を示し、これが短期的にも長期的にもインドネシア経済に与えるリスクが懸念される、として「短期的には治安の問題だが、長期的には、例えば、超国家的な過激宗教の動きは、経済成長を支える産業界に影響することを懸念する」と述べている。

10) 在イ中国商工会イ政府の労働ビザ手続きに苦情

インドネシアでの労働ビザの手続きは、依然として複雑で、困難であると批判されている。在インドネシア中国商工会は、インドネシアにおける外国人労働者のビザ手続きの複雑さに苦情を呈し、中国企業がインドネシアで事業投資を行う際の大きな障害になっていると訴えた。「インドネシアの複雑で長時間かかるビザ手続きの問題により、インドネシアで投資事業を行うためにKITAS(滞在許可)を取得しようとする中国企業の障害になっている」と在イ中国商工会のリウ・チェン(Liu Cheng)副会長兼事務局長は18日記者会見で述べた。

このような障害は、労働ビザの手続きを代行するエージェントへの懐疑を抱かせるとともに、一部の中国企業のKITASの不正使用を引き起こし、中国人を違法に働かせる問題を引き起こしているという。

「労働ビザの不正使用を行っているのはほんの一握りの中国企業であり、あるいは新たに来たばかりの企業がインドネシアでの労働許可の正確な規定を知らずにエージェントに騙されて、無意識のうちに不正を行っているもの」という。

しかしながら、リウ副会長は、この問題をインドネシアにいるすべての中国企業に当てはめることはできない、というのは、中国商工会の会員企業201社のように、法律に基づいてインドネシアで自国の労働者を合法的に働かせている企業も多くあるからという。法律の認識、自覚を高める取り組みとして、中国商工会は、インドネシアに事業投資を決定したばかり、あるいは操業をスタートしたばかりの企業に対して集中的に周知活動を行う計画を明らかにするとともに、インドネシア政府には、この問題はインドネシアで事業を行う中国企業の責任だけではないとして、インドネシアで事業投資をしようとする企業に対する便宜や信頼を与えるよう要請した。

中国人労働者のインドネシア各地への違法入国問題は、2016年の中ごろから頻繁に発生している。昨年12月、ジョコ・ウィド大統領は、インドネシアに滞在している中国人労働者の数は21,000人に達しかと述べている。法務人権省ヤソナ・ラオリ(Yasonna Laoly)大臣は、ジョコウィ大統領が述べた中国人労働者の数字は、インドネシアで現在滞在許可を取得している中国人労働者31,000人の一部であるという。一方、本年1月入り、イミグレーション当局は、メラウケ、スカブミ、プカシ、サマリダなどインドネシアのいくつかの地域で、KITASの不正使用で中国人の身柄を拘束しているという。

11) 2016年の経済成長率 5.025% 前年より加速

第4 四半期の経済成長、4.94%に鈍化するも景気は穏やか回復 = 中央統計局 (BPS)は6日、2016年第4四半期(10-12月期)と2016年通年の経済成長率を発表した。

それによると、2016年第4四半期のGDPの実質成長率は4.94%で、前期(2016年7-9月期)の5.02%よりは鈍化した。一方、2016年通年の成長率については、5.02%と5%台に乗り、前年2015年の4.88%よりも成長は加速し、景気は穏やかに回復基調を示している。

スハリヤント(Suhariyanto)BPS 長官は、「政府が2016年度国家予算策定時に前提とした政府目標成長率5.2%よりは低い数値となったものの、2015年の経済低迷からは回復の兆しを示すものであり、本年はさらに経済成長が改善するものと期待している」と記者会見で述べた。

年度末の四半期(10-12月期)は、例年のパターンでは、年間で成長が最も加速する時期であるが、2016年においては、財政赤字の拡大を抑えるために政府支出の削減措置が取られたことから、多くのエコノミストや金融関係者の事前の予想でも、前期よりは減速の5.0%前後というものであったが、それよりも多少低い水準となった。これは、国家予算の歳出削減措置により、予想以上に政府支出が伸びなかったためという。

なお、BPSのデータでは、2016年の名目GDPは、Rp12,406.8兆ルピアで、国民一人当たりのGDPはRp4,706万、米ドル建てでUS\$3,605.06となり、2015年のUS\$3,374.49より6.8%(ルピア建てでは4.2%)増加した。

(参考)2016年の四半期ごとの成長率推移:

2016年第1四半期

第2四半期	4.92%
第3四半期	5.18
第4四半期	5.02

過去5年間の経済成長率推移:

2012年	6.23
2013	5.78
2014	5.01
2015	4.88
2016	5.02

12) 2016年経済、個人消費が依然成長を牽引、政府支出はマイナス

BPSによれば、2016年の経済成長を牽引したのは、やはり依然として堅調な個人消費で、主に運輸通信やレストラン・ホテルなどの分野における消費に支えられて、個人消費の成長は前年比5.01%を遂げ、需要項目の中で占める個人消費の割合は全体の56.50%であったという。一方、政府消費については、歳出予算の削減による影響から政府支出は前年比0.15%のマイナス成長となった。

経済成長を支えたもう一つの要因は、総固定資本形成(いわゆる投資)で、成長率は前年比4.48%と全体の成長より低いものの、需要項目の中で32.57%を占めている。輸出については、依然としてマイナス成長が続いており、前年比マイナス7.4%となったが、2016年第4四半期は、資源価格やコモディティ市況の回復で改善傾向にある。需要項目に占める輸出の割合は全体の19.08%となっている。また、輸入についても、資本財や原材料輸入が落ち込んでおり2.27%のマイナス成長となっている。地域別のGDPは、ジャワ島が全体の58.49%と相変わらず過半数を占め、次いでスマトラ島の22.03%、そしてカリマンタン島の7.85%となっている。

13) 1月のインフレ政府統制物価の値上げで昂進

中央統計局(BPS)は1日、2017年1月のインフレ率が前月比0.97%、前年同月比では3.49%であったと発表した。1月のインフレ率は、中央銀行や金融関係者の事前の予想より高くなった。ブルームバーグ(Bloomberg)によれば、もともと事前の予想も前月よりは高く、前月比で0.71%、前年比では3.20%が大方の見方であったが、それよりも高い水準となった。

スハリヤント(Suhariyanto)BPS 長官は、「1月のインフレを引き上げた最大の要因は、政府統制物価の上昇で、特に、STNK(自動車登録証)関連費用の値上げ、電気容量900ボルトまでの電気料金の補助金撤廃による値上げ、それに加えて石油燃料の値上げ、たばこ税の値上げなどで、このカテゴリーのインフレ率は前月比2.57%に達した」と記者会見で語った。

政府統制物価以外では、食糧のカテゴリーが赤唐辛子の高騰などで0.66%のインフレ、飲食品0.47%、衣料品0.33%のインフレとなっている。

過去2年間の1月のインフレを比較してみると、2015年1月は、前月比0.24%のデフレながら前年比では6.96%のインフレ、2016年1月は、前月比0.51%のインフレで前年比も4.14%のインフレとなっていて、いずれも前月比のインフレは2017年より低かったが、前年比のインフレについては逆に2017年より高い状態であったと

いう。

(参考)過去3ヶ月のインフレ推移;

	前月比	前年比
2017年 1月	0.97%	3.49%
2016年12月	0.42	3.02
11月	0.47	3.58
10月	0.14	3.31

14) 租税特赦 1月末までの申告資産 Rp4,341兆

租税特赦プログラムの最後の申請期間である第3期(2017年1-3月)の最初の1ヶ月が終わった時点で、申告資産は、第2期(2016年10-12月期)末時点のRp4,256兆ルピアから85兆ルピア増え、4,341兆ルピアに達した。政府の目標である4,000兆ルピアより341兆ルピア多いものの、4,000兆ルピアの申告資産目標のうち、海外からの本国送還資産目標額1,000兆に対して、1月31日時点でまだ1,411兆ルピア、つまり目標のわずか14.1%に留まっている。申告資産4,341兆ルピアの内訳は、国内資産の申告が3,186兆ルピアで73.39%と大部分を占めており、海外資産の申告は、本国に送還しない資産の申告が1,014兆ルピアで23.36%、海外資産を本国に送還する申告は141兆ルピアでわずか全体の3.25%に過ぎない。

上記の資産申告に伴う特赦税の支払いは、1月末現在では110兆ルピアで、政府が租税特赦プログラムを終了する3月31日までに徴収を目標としている165兆ルピアのまだ66.66%である。税務総局のデータによる1月31日時点の租税特赦プログラムの実施状況は下記の通り;

	Jan 31 '17	政府目標値	達成率
申告資産合計:	Rp4,341兆	Rp4,000兆	(108.5%)
(内訳)国内資産:	3,186		
海外資産:	1,014		
本国送還資産:	141	1,000	(14.1%)
特赦税:	110	165	(66.7%)

租税特赦プログラムは、2016年7月18日からスタートし、2017年3月31日までの約9か月間を3期(第1期2016年7月18日-9月30日、第2期2016年10月1日-12月31日、第3期2017年1月1日-3月31日)に分けて実施、特赦税の税率は、第1期での申告の場合2%、第2期が3%、そして第3期が5%。ただし、海外資産の申告で本国送還をしない場合については、それぞれ2倍となる、即ち、第1期4%、第2期6%、第3期10%と規定されている。

なお、中小企業に対しては、3期通じて特赦税が同率で、申告額が100億ルピア未満は0.5%、100億ルピア以上は2%となっている。租税総局によれば、1月31日現在、申告件数は665,024件で、このうち本年1月中の申告件数は27,283件であるという。

15) 昨年の自動車販売低迷から脱却 4.7%増の106万台

2016年のインドネシアの自動車産業は、それまでの2年間の低迷にやっと終止符を打った。ガイキンド(Gaikindo、インドネシア自動車工業会)のデータによれば、2016年通年の自動車販売台数(メーカーからディーラーへ)は1,061,015台を記録し、前年2015年の1,013,291台より4.7%の増加を達成した。

インドネシアの自動車販売のピークの年は2013年で、123万台であった。それまで毎年順調に増加してきたが、2014年に減少に転じ121万台、2015年にはさらに101万台に減少、辛うじて100万台を維持した。しかし、2016年は2年ぶりに前年比増加に転じた。

メーカー別販売データでは、トヨタが例年通りトップで381,548台(マーケットシェア35.96%)であったが、興味深いことにポンプが199,364台(同18.79%)で2位に躍進、ダイハツは189,683台(同17.88%)で3位に落ちた。この3社で、インドネシア全体の7割以上を占めている。

2016年のメーカー別自動車販売トップ10は下記の通り;

メーカー	販売台数	占有率	前年比
トヨタ	381,548	36.0%	18.60%
ホンダ	199,364	18.8%	25.20%
ダイハツ	189,683	17.9%	13.00%
三菱	97,761	9.2%	-13.10%

スズキ	92,950	8.8%	-23.70%
ダットサン	25,483	2.4%	-13.20%
日野	21,903	2.1%	1.50%
いすゞ	16,724	1.6%	1.60%
日産	13,153	1.2%	-47.70%
マツダ	5,107	0.5%	-42.60%
その他	17,339	1.6%	
合計	1,061,015		4.70%

16) 本年のガイキンド目標国内 110 万台輸出 22.4 万台

ガイキンド(インドネシア自動車工業会)は、2017年の国内自動車販売見通しを2016年の実績見通し106万台より6%増の110万台に設定したことを明らかにした。ガイキンドのクク・クマラ事務局長は、バリやロンボック、スラウェシなどのジャワ島以外での販売増が見込まれるとして、「110万台という見通しは非常にコンサーバティブな数値で、楽観的に見れば6%以上に増加するだろう。政府のインフラ整備がさらに進行ことから、自動車産業には好影響が及ぶであろう」と述べている。

2016年の国内販売を支えたのはLCGC(低価格エコカー)であったが、それに加えてSUVが市場のトレンドとして安定して増えるものと見られている。

一方、輸出については、ガイキンドとしては、2016年の実績201,000の台7%増の224,000台を見込んでいる。輸出仕向国としては、これまでのサウジアラビア、フィリピン、バングラデッシュ、アラブ首長国連邦、日本が依然としてメインになるという。

17) ガイキンドの自動車産業が対処すべき3つの課題

ガイキンド(インドネシア自動車工業会)は、2017年にインドネシアの自動車産業が対処すべき3つの課題があるとの認識を示している。一つは、低排出ガス車の製造に取り組むことで、この課題については、先ず政府の法規制が必要で、特に、ユーロ4の導入である。「多くの国では、カーボン税制を導入している。近隣諸国ではすでに、ユーロ4を導入済み。シンガポールでは、すでにユーロ5を導入、インドネシアではまだユーロ2の段階であり、かなり遅れている」という。

第2の課題は、安全性能の基準を完全に満たした車の製造で、現在まだ安全基準を全面的に満たしていない。一つの例として、シートベルト着用は、インドネシアではまだ前部座席だけであるが、外国では後部座席も義務付けられている。インドネシアの自動車産業界には、輸出市場など世界市場での競合に打ち勝つために、安全基準を引き上げることが求められている。

そして3つ目が、自由貿易問題である。2億5千万人の人口を抱えたインドネシアには、輸出市場としての大きな魅力があり、ましてや自動車の普及率がやっと1000人に83台ということから、多くの国がインドネシアとの自由貿易協定に積極的であることから、自動車産業の世界的な競合に備える必要があるという。

18) ニールセン調査の FMCG 販売昨年 8%成長に留まる

インドネシアの2016年の日用消費財(FMCG: Fast Moving Consumer Goods)の販売は、昨年下半年の落ち込みが激しかったことから8%成長にとどまった。これは、ニールセン・インドネシア(Nilsen Indonesia)が明らかにしたもので、ニールセンの調査によれば、55カテゴリーのFMCGの販売総額は380兆1,600億ルピアで、2015年の351兆4千億ルピアから8%の増加であったという。ニールセン・インドネシアのヨンキー・スシロ取締役は、2015年の販売額は前年より11.6%増とニケク成長であったが、ただ、2015年においては、インフレ率の要素が大きく影響したため、商品価格の上昇がニケク成長に寄与した、と説明している。

BPS(中央統計局)のデータによれば、2016年の食品のインフレ率は5.38%であったが、2015年においては6.42%と高かった。また、同氏によれば、2016年の販売傾向は、前半と後半で大きく変わり、2016年上半年の販売ボリューム困頓調であったが、レバラン(Lebaran)後の下半期に大きく落ち込んだという。

19) プルタミナ日本企業連合 PLN とガス火力発電売電契約

国営石油ガス会社プルタミナ(PT. Pertamina)と日本企業(丸紅と双日)のコンソーシアムは31日、国営電力会社PLNと、ジャワ・サトウ(Jawa I)ガス火力発電所の電力売買契約を締結した。

プルタミナのドウィ・スチプト(Dwi Soetjipto)社長は、売電契約式典のあいさつで、「ジャワ I ガス火力発電プロジェクトの公開入札において、我々コンソーシアムをとるごもひ透明性と競争力のある落札者として高い信頼をお

いていただいたことに深く感謝する。この電力プロジェクトは、インドネシアの大手国営企業2社の連携による相乗効果を示す手本となる」と語った。

調印は、コンソーシアムの代表で、IPP(独立電力事業事業者)のジャワ・サトウ・パワー社(PT. Jawa Satu Power)の社長であるギナンジャール氏とPLNのソフィアン・バシル(Sofyan Basir)社長が、ドウィ社長立ち合いのもと行われた。

ジャワガス火力発電プロジェクトは、IPPのスキームによるガスだきの火力発電所で、プルタミナは日本の丸紅と双日の2社とコンソーシアムを組み、総事業費18億米ドルで、発電容量880MWを2基計1,760MWの発電所を、西ジャワ州チラマヤ(Cilamaya)に建設されるもので、東南アジアでは最大級のガス火力発電所となる。(この事業には、プルタミナと丸紅が40%づつ、双日が20%出資しているという)ドウィ社長によれば、このプロジェクトは発電所の建設に加えて、チラマヤ沖の洋上にLNGの受け入れ・再ガス化設備も建設するとのことで、FSRU(Foaling Storage and Regasification unit)はアジアで初めてである、として「今回IPP事業を開始することは、プルタミナにとって、世界クラスのエネルギーカンパニーを目指すというビジョンと役割を実現する重要な政策である」と述べている。

20) パノラマ・ツアーズ JTB と提携株式 40%譲渡

上場会社パノラマ・セントラウィサタ社(PT.Panorama Sentralwisata)は、子会社のパノラマ・ツアーズ・インドネシア(PT.Panorama Tours Indonesia : PTI)の株式40%を日本の旅行会社大手 JTB(Japan Travel Bureau)に譲渡する。PTIはインドネシア国内及び海外の観光ツアー商品を多く有して、個人々企業向けの旅行事業を展開しているインドネシアの大手旅行会社。「今回のJTBの参画により事業の強化、特に周辺地域向け観光ツアー事業の強化のための第一歩である」と親会社パノラマ・セントラウィサタのブディ・ティルタウィサク社長は記者会見で述べ、今回のJTBとの連携により、国内市場を拡大するためのPTIのキャパシティと能力の強化とともに、インドネシアへの海外観光客の誘致を強化する、として「インドネシアに住んでいる何千人もの外国人と、インドネシアで事業を行っている何百もの多国籍企業とのネットワークを活用したい」という。

JTBへの株式譲渡と連携については、JTBとはすでに譲渡契約を交わしているが、パノラマ・セントラウィサタの株主総会の承認を経て、本年3月に正式に発効することになり、パノラマ・ツアーズの会社名は PT.Panorama JTB Tours に変更するという。そして、新会社の目標として、JTBのオンライン/オフラインのネットワークの活用と、デジタル・テクノロジーの導入により、向こう5年間で300%の成長を目指しているという。

JTBアジア・パシフィックの社長兼CEOである黒藻信也氏によれば、JTBは世界最大かつ最古の旅行会社の一つで、現在、世界37カ国の101の都市で520ヵ所事務所を有して事業展開しており、本社は日本の東京で、2015年の売上は134億米ドルであるという。